

国立研究開発法人防災科学技術研究所の次期中長期目標（案）の評価軸（案）

※評価軸等については、現時点のものであり、国立研究開発法人審議会等での助言によって変更の可能性がある。

No.	中長期目標	評価軸	評価指標、モニタリング指標
III 1 (1)	<p>(1) 中核的機関としての産学官連携の推進</p> <p>我が国の防災科学技術の中核的機関として、その先端的研究基盤を活用し、「研究開発成果の最大化」を推進する観点から関係府省や大学・研究機関、民間企業等との連携・協働の強化を図る。クロスアポイントメント制度の活用等により産学官の人材・技術の流動性を高め、防災科研の直接的な成果のみならず、他機関の成果を含めた社会実装に向けた橋渡し、行政への技術支援等を行うとともに、国内外の大学・研究機関、民間企業等の人材が交流するネットワークとなるイノベーションハブを形成し、産学官による研究開発を一体的に進める基盤を構築する。</p>	<p>○防災科学技術の中核的研究機関として産学官との連携が推進されているか。</p>	<p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官との連携状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究・受託研究件数 客員研究員・クロスアポイントメント制度等の受入数
III 1 (2)	<p>(2) 基盤的観測網・先端的研究施設の運用・共用促進</p> <p>地震調査研究推進本部の「新たな地震調査研究の推進について—地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策—（平成 24 年 9 月 6 日改訂）」、科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山部会の計画等を踏まえて、陸域の地震観測網（高感度地震観測網、広帯域地震観測網、強震観測網等）と海域の地震観測網（日本海溝海底地震津波観測網（S-net）、地震・津波観測監視システム（DONET））を一元化した海陸の基盤的地震観測網や基盤的火山観測網の整備・安定的運用を継続するとともに、観測データの関係機関との共有や利用促進を図り、国内外の関係機関における研究、業務遂行や我が国の地震・津波・火山に関する調査研究の進展に貢献する。</p> <p>我が国全体の防災科学技術に関する研究開発を推進するため、実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）、大型降雨実験施設、雪氷防災実験施設等の先端的研究基盤施設について効果的・効率的かつ安全に運用し、外部研究機関との共用を促進する。なお、これまでの実績及び当該施設の運用状況を踏まえた共用件数を確保する。</p>	<p>○基盤的観測網・先端的研究施設の安定運用を通じ、国内外の関係機関における防災科学技術に関する研究開発の推進に貢献しているか。</p>	<p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 基盤的観測網・先端的研究施設を安定的に運用しているか データ提供の取組状況 国内外の地震・津波・火山に関する業務遂行や調査研究等への貢献状況 先端的研究施設の活用状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 観測網の稼働率 先端的研究施設の共用件数

No.	中長期目標	評価軸	評価指標、モニタリング指標
	<p>また、基盤的観測網や先端的研究施設によって得られたデータを活用した外部の成果を把握し、これらの成果に防災科研が貢献していることが社会から幅広く理解されるように努める。</p>		
III 1 (3)	<p>(3) 研究開発成果の普及・知的財産の活用促進</p> <p>① 関係府省や地方公共団体、民間企業等防災科学技術の研究開発成果を活用することが想定される機関のニーズを踏まえた研究を進めるなど、研究成果が活用され普及するための取組を推進する。また、研究開発成果の技術移転、社会実装、国際展開を効果的に進めるため、明確な知的財産ポリシーの下、防災科研が創出・保有する知的財産の価値の最大化を図る。</p> <p>② 防災科研の役割や活動に関する国民の理解を深めるため、ウェブやマスメディアなど通じて、研究活動や研究成果の情報発信やアウトリーチに努める。また、防災科学技術に関する国内外の様々な情報及び資料を収集・整理・データベース化し、ウェブ等を通じて効果的に提供する。</p> <p>その際、利用者のニーズを踏まえつつ、利用者が必要とする情報に効率的にアクセスできるようにウェブの機能強化を図るとともに、専門的な知識を持たない利用者に対してもわかりやすく情報を提供することに努める。</p>	<p>○研究成果が活用され普及するための取組が推進されているか。</p> <p>○防災科研の活動に関する国民の理解を深めるため、多様な手段を活用して情報発信やアウトリーチ活動に努めているか。また、防災科学技術に関する情報収集、整理及び提供は適切に実施されているか。</p>	<p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果の活用等に向けた取組状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究・受託研究件数 将来的な展開を視野に入れた研究の取組状況 <p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究活動・研究成果の情報発信・アウトリーチ活動の取組状況 防災科学技術に関する情報及び資料の収集・整理・提供の取組状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> シンポジウム・ワークショップ開催数 プレスリリース等の件数 論文数・口頭発表件数 利用者が必要とする情報に効率的にアクセスできるような公開ウェブ機能等の強化状況
III 1 (4)	<p>(4) 研究開発の国際的な展開</p> <p>我が国の防災科学技術の中核的機関として、海外の研究機関・国際機関との共同研究や連携を推進し、国際的なネットワークの強化、防災科学技術の海外展開への取組を通じて、防災科研及び我が国の国際的な位置づけの向上を図る。</p>	<p>○防災科研及び我が国の国際的な位置づけの向上に向けた取組が推進されているか。</p>	<p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外の研究機関・国際機関等との連携状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外の研究機関・国際機関等との共同研究件数 海外からの研修生等の受入数 誌上発表・口頭発表件数（国際）

No.	中長期目標	評価軸	評価指標、モニタリング指標
Ⅲ 1 (5)	<p>(5) 人材育成 国内外から若手研究者や大学院生を受け入れるとともに、インターンシップ等を活用し大学等の教育機関、地方公共団体、NPO 法人等との協働等を通じて、防災に携わる人材の養成や資質の向上に資する取組を推進する。</p>	○防災に携わる人材の養成や資質の向上に資する取組が適切に行われているか。	<p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の取組状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院生・研究員・インターンシップ等の受入数
Ⅲ 1 (6)	<p>(6) 防災行政への貢献 災害対策基本法に基づく指定公共機関として、重大な災害が発生した場合には、複数部門の職員から構成される分野横断的な災害対応の組織を立ち上げ、発災後の被害拡大防止及び復旧・復興に資する防災科学技術に基づく情報提供を関係機関などへ迅速に行う。 また、災害時の被害拡大防止及び速やかな復旧・復興の実効性を高めるため、国、地方公共団体との連携・協働を強化し、災害現場で必要とされている科学技術のニーズを明らかにして、必要に応じて研究開発に反映させる。</p>	○国、地方公共団体等への防災に貢献する取組は適切に行われているか。	<p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害の発生時における取組状況 ・国や地方公共団体等との協力状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害調査の実施件数 ・国や地方自治体等への情報提供数 (地震調査委推進本部地震調査委員会、地震防災対策強化地域判定会、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会、等)
Ⅲ 2 (1)	<p>(1) 災害をリアルタイムで観測・予測するための研究開発の推進 南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の甚大な被害を生じさせる地震・津波災害や火山災害の軽減に有効な情報をリアルタイムで提供する観測・予測技術を開発し、防災・減災対策に貢献する。</p>		
Ⅲ 2 (1) ①	<p>① 地震・津波の観測・予測研究 S-net 及び DONET を含む海陸の基盤的地震観測網等の観測データと大規模シミュレーションを活用して、地震動・津波即時予測のための研究開発を実施し、迅速かつ高精度な地震や津波の早期警報及び直後の被害予測の実現に向けた研究開発を推進する。また、将来発生し得る大規模な地震に関する地殻活動等の把握や地震発生時の長期評価等の高度化に関する研究に取組み、地震調査研究推進本部等の施策に貢献する。さらに、地震・津波災害の軽減に向けてステークホルダーとの協働を進める。</p>	○安全・安心な社会の実現に向けて国の施策や計画等において国が取り組むべき研究開発が適切に実施されているか。	<p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の進捗状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的・技術的課題に対する取組状況 ・成果の社会実装に向けた取組状況（後期） ・誌上发表・口頭発表等の件数

No.	中長期目標	評価軸	評価指標、モニタリング指標
III 2 (1) ②	<p>② 火山災害の観測・予測研究</p> <p>基盤的火山観測網と各種リモートセンシング技術やモニタリング技術等を活用して火山災害過程の把握や予測に関する研究開発を実施し、火山災害の軽減につながるリスクコミュニケーションの在り方に関する研究を推進する。また、大学・研究機関との連携等も含め、研究実施体制の強化・充実を図る。</p>	<p>○安全・安心な社会の実現に向けて国の施策や計画等において国が取り組むべき研究開発が適切に実施されているか。</p>	<p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の進捗状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的・技術的課題に対する取組状況 ・成果の社会実装に向けた取組状況（後期） ・誌上発表・口頭発表等の件数
III 2 (2)	<p>(2) 社会基盤の強靱性の向上を目指した研究開発の推進</p> <p>南海トラフ巨大地震や首都直下地震等が懸念されており、社会基盤の強靱性向上と事業継続能力の強化による地震災害の軽減に向けた対策の推進が急務である。</p> <p>Eーディフェンスを活用して、建造物の耐震性能評価に加え建造物の応答制御や機能維持等を対象とした大規模・最先端な震動実験を実施し、実験データの取得・蓄積・解析とその公開・提供を通じて、地震減災技術の高度化と社会基盤の強靱化に貢献する。また、耐震性能評価への活用のため、建造物の耐震シミュレーションを行う数値震動台の高度化を実施する。さらに、これらの研究の基盤となるEーディフェンスの機能の高度化等に取り組む。</p>	<p>○安全・安心な社会の実現に向けて国の施策や計画等において国が取り組むべき研究開発が適切に実施されているか。</p>	<p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の進捗状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的・技術的課題に対する取組状況 ・成果の社会実装に向けた取組状況（後期） ・誌上発表・口頭発表等の件数
III 2 (3)	<p>(3) 災害リスクの低減に向けた基盤的研究開発の推進</p> <p>災害リスクの低減に向けて、観測・予測研究及びハザード評価研究と一体で、災害の未然防止、被害の拡大防止から復旧・復興までを見据えた研究開発を推進する。</p>	/	/
III 2 (3) ①	<p>① 気象災害の軽減に関する研究</p> <p>地球温暖化による気候変動の影響等に伴う竜巻、短時間強雨、強い台風、局部的豪雪等の増加による風水害、土砂災害、雪氷災害等の気象災害を軽減するため、先端的なマルチセンシング技術と数値シミュレーション技術を活用した短時間のゲリラ豪雨等の予測技術開発やハザード評価技術等の研究開発を実施し、ステークホルダーと協働して成果の社会実装につながる取組を推進する。</p>	<p>○安全・安心な社会の実現に向けて国の施策や計画等において国が取り組むべき研究開発が適切に実施されているか。</p>	<p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の進捗状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的・技術的課題に対する取組状況 ・成果の社会実装に向けた取組状況（後期） ・誌上発表・口頭発表等の件数

No.	中長期目標	評価軸	評価指標、モニタリング指標
III 2 (3) ②	<p>② 自然災害ハザード・リスク評価と情報の利活用に関する研究 少子高齢化や人口減少、都市の人口集中等の急激な社会構造の変化に対し、自然災害の未然防止策を強化するために、地震・津波災害等のハザード・リスク評価手法の高度化やリスクマネジメント手法の研究開発を実施する。また、災害時の被害拡大防止及び復旧・復興のため、被害状況の推定及び把握技術の開発や災害対策支援技術の研究開発を社会実装に向けて実施する。さらに、行政、民間、住民といった社会を構成するステークホルダーと協働して、災害リスク情報の共有及び利活用技術の開発や災害リスク低減のための制度設計に資する研究及び対策技術の研究開発を推進する。</p>	<p>○安全・安心な社会の実現に向けて国の施策や計画等において国が取り組むべき研究開発が適切に実施されているか。</p>	<p>《評価指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発の進捗状況 <p>《モニタリング指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学的・技術的課題に対する取組状況 ・ 成果の社会実装に向けた取組状況（後期） ・ 誌上発表・口頭発表等の件数